

会社概要 (2008年9月30日現在)

社名 OBARA株式会社
 英文名 OBARA CORPORATION
 本店所在地 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号
 設立 1958年12月
 資本金 1,925,949,120円
 主要な事業内容 抵抗溶接機器・各種溶接機器の製造販売等
 従業員数 337名(連結 1,631名)
 ホームページ <http://www.obara.co.jp/>

役員 (2008年12月22日現在)

代表取締役社長 持田 律三
 代表取締役副社長 渡辺 俊明
 取締役 小原 康嗣
 取締役 春名 真人
 取締役 周澤 健
 取締役 藤久保 良毅
 取締役 田中 夏樹
 常勤監査役 谷内 博
 監査役 小林 信明
 監査役 大西 倫雄
 監査役 村松 建夫

(注) 監査役のうち、小林 信明、大西 倫雄及び村松 建夫の3氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月
 基準日 定時株主総会の議決権 毎年9月30日
 期末配当 毎年9月30日
 第2四半期末配当 毎年3月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人 〒105-8574
 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱所 〒168-0063
 (郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (お問い合わせ先) 中央三井信託銀行株式会社
 証券代行部
 TEL:0120-78-2031 (フリーダイヤル)
 (受付時間: 平日9:00~17:00)
 TEL:0120-87-2031
 (各種書類請求専用フリーダイヤル、自動音声案内)
 ホームページURL:
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

公告方法 当社公告につきましては、下記ホームページに掲載いたします。
<http://www.obara.co.jp/>
 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に公告を掲載いたします。



OBARA通信

第50期報告書

2007年10月1日～2008年9月30日

株券電子化実施後の手順のお申出先について

お手元に当社株券をお持ちではないですか?
 2009年1月実施で準備が進められています「株券電子化」に際し、当社株券をお手元をお持ちの株主のみなさまにお知らせいたします。
 「株券電子化」が実施されますと、上場会社の「株券」は無効となります。

■ お手元(ご自宅、貸し金庫など)に当社株券をお持ちの方は、証券会社(証券保管振替機構)への預託をおすすめいたします。

※ 他人名義(ご家族の名義でも)のまま株券をお持ちの場合、そのままにしておく株券電子化後に株主の権利を失うおそれがあります。
 お早めにご本人名義への名義書換をお願いいたします。

■ 株券電子化の詳細については、同封のリーフレットをご覧ください。

■ 具体的なお手続き方法

- ・株券の預託については、証券会社へお問い合わせください。
- ・名義書換については、当社株主名簿管理人(中央三井信託銀行株式会社)へご連絡ください。

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部:フリーダイヤル 0120-78-2031

株券電子化直前は、証券会社・株主名簿管理人の窓口は大変混雑することが予想されますので、お手続きはできる限りお早めをお願いいたします。

OBARA CORP.

この報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

[本社] 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上四丁目2番37号
 経営企画部 IR室 TEL:0467-76-2000

証券コード 6877

OBARA CORP.

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社グループ、第50期(2007年10月1日から2008年9月30日)の決算を終了いたしましたので、ここに事業活動の概況をご報告申し上げます。

当事業年度の連結業績 および配当について

当社グループの第50期における世界経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融危機の深刻化から世界同時不況懸念が高まるなど、全体として調整局面で推移いたしました。また、国内経済についても、原油・原材料価格の高騰に加え、世界経済の減速を受け、企業収益・個人消費の減少や雇用情勢の悪化など、景気の停滞感が広がりました。このような状況のもと、抵抗溶接機器関連事業の主要なお客様である日本の自動車メーカーは、新興国を中心に生産設備を拡充してきましたが、本年夏以降は、实体经济の環境変化から、一部の新工場立上げの延期や既存工場における生産車種の見直し、先進国地域での生産調整が行われました。

一方、平面研磨装置関連事業と深く関わるエレクトロニクス業界では、北京五輪後の需給緩和に加え、世界的

な景気の鈍化傾向も重なったことなどにより設備投資抑制や生産調整の動きが加速しました。

当社グループは、このような経営環境のもと、抵抗溶接機器関連事業につきましては、各国自動車メーカーとの取引拡大やグローバルネットワークの拡大による販売・サポート体制強化を目指し、ロシアに現地法人を設立するとともに、分散していたタイ工場を一新し、新工場を稼動いたしました。また、製品品質向上や原価低減などによる収益改善を鋭意努めてまいりました。

一方、平面研磨装置関連事業につきましては、取引先であるシリコンウェーハや素材各社からの受注に対し、積極的な生産・供給を行うとともに、次世代装置など高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。しかしながら受注面につきましては、主力のシリコンウェーハの需給調整に伴い、落ち着いた局面で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高462億25百万円(前期比10億5百万円増)、営業利益は57億12百万円(前期比1億67百万円増)、経常利益は急激な為替変動の影響などにより58億51百万円(前期比1百万円減)、当期純利益につきましては、31億9百万円(前期比4億44百万円減)となりました。

なお、当期の利益配分につきましては、期初計画どお

り、普通配当20円(中間配当20円と合わせ年間40円)とする案を2008年12月22日開催の定時株主総会に付議し、決議いたしました。

次期の見通しについて

次期は、金融危機に端を発した实体经济の減速が鮮明になるものと予想されております。この景況下、抵抗溶接機器関連事業のお客様である自動車メーカーは、欧米市場を中心とした景気減速の影響を受けるため、厳しい環境が予測されます。

当社グループといたしましては、燃費改善を伴う大型車から小型車への生産切り替えに伴う設備需要の獲得や、お客様のニーズにあった消耗品およびサービスを提供することなどにより、受注・売上に結びつけてまいります。

一方、平面研磨装置関連事業においても、主な事業領域とする半導体・ハードディスク業界が、引き続き中長期的な成長軌道にあるものの、北京五輪以降の半導体業界の市況調整と世界的な景気停滞により、当面は厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、顧客ニーズに一層迅速に対応する営業活動を行うとともに、先端市場に

おける、設備品・消耗品需要を的確に把握した製品の開発と提供を行ってまいります。

全体といたしましては、平面研磨装置関連事業の需給調整による影響が大きく、売上高300億円(前期比162億25百万円減)を予想、当期純利益につきましては、80百万円(前期比30億29百万円減)を見込んでおります。

次期はこのような厳しい環境下ではありますが、中長期的な視点から内部充実や研究開発に傾注し、今後の成長に備えた経営基盤の強化および他社との差別化を図ってまいります。株主の皆様には、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくごお願い申し上げます。



2008年12月
代表取締役社長

持田律三

抵抗溶接機器関連事業

当期においては、主要取引先である日系自動車メーカーが、当初、新興国向けなどの設備投資を積極的に進めたことなどにより堅調に推移していましたが、本年夏以降、各自動車メーカーが世界経済激変に伴い、一部の設備投資の延期や生産車種の見直し、先進国地域での減産を進めたことなどから、当事業の売上は減少いたしました。

しかしながら利益面につきましては、原価低減などにより前期を上回ることができました。

この結果、当事業の売上高は、196億95百万円(前期比1億95百万円減)となり、営業利益は14億94百万円(前期比1億59百万円増)となりました。



レーザー溶接機器関連事業

当期においては、国内外のデジタル家電メーカーへ販路拡大に努めた結果、売上は増収となりました。

しかしながら利益面につきましては厳しいものとなりました。

この結果、当事業の売上高は、3億81百万円(前期比24百万円増)となり、営業損失は49百万円(前期比18百万円増減)となりました。



平面研磨装置関連事業

当期においては、取引先であるシリコンウェーハや素材各社からの受注に対し、積極的な生産・供給を行った結果、当事業の売上は前期実績を上回りました。

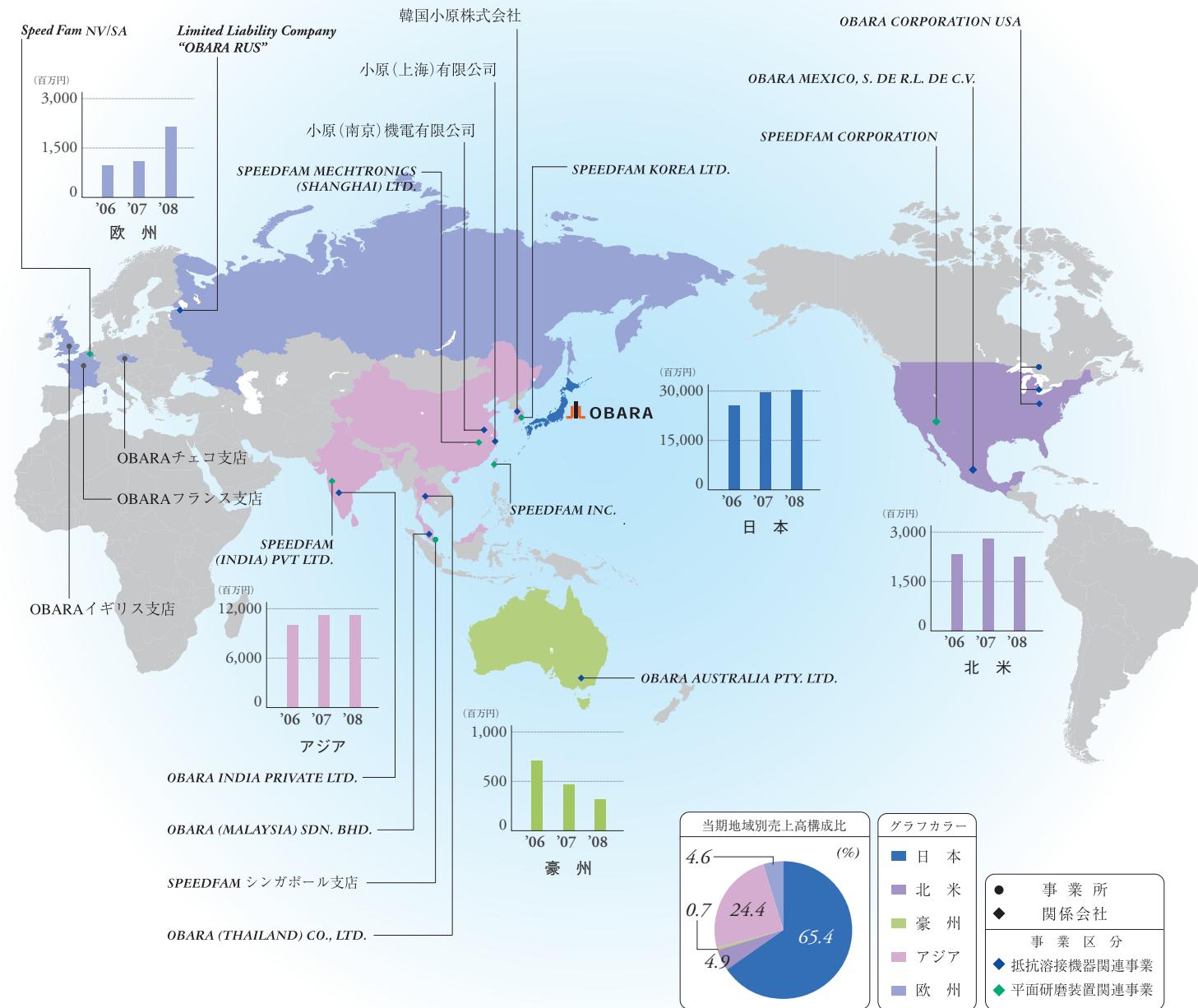
しかしながら利益面につきましては景気の減速感などから微減となりました。

また受注面につきましては、主な事業領域とする半導体・ハードディスク業界は引き続き中長期的な成長軌道にあるものの、半導体業界の市況調整と世界的な景気停滞により、落ち着いた局面で推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、261億48百万円(前期比11億76百万円増)、営業利益は42億66百万円(前期比9百万円減)となりました。



(注):売上高については、外部顧客に対する売上高を記載しております。



株主還元

弊社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。

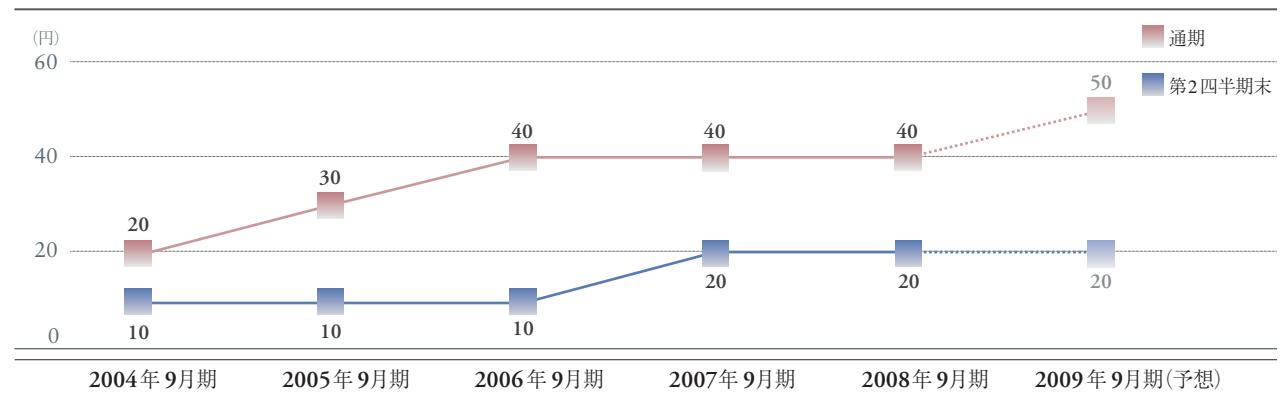
業績の状況、グループを取り巻く環境並びに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施していく方針です。

2009年9月期の利益配分につきましては、厳しい環境下であるものの、先の基本方針に則り、1株につき40円(うち第2四半期末配当20円)を維持するとともに、本年12月23日をもちまして設立50周年を迎えたことから、株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援に感謝の意を表するため、第2四半期末に記念配当10円の合計50円とさせていただきます予定です。

また、弊社は2008年11月10日にプレスリリースいたしましたとおり、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行および株主の皆様への利益還元を目的として、自己株式を1,373千株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合の6.60%)取得いたしました。

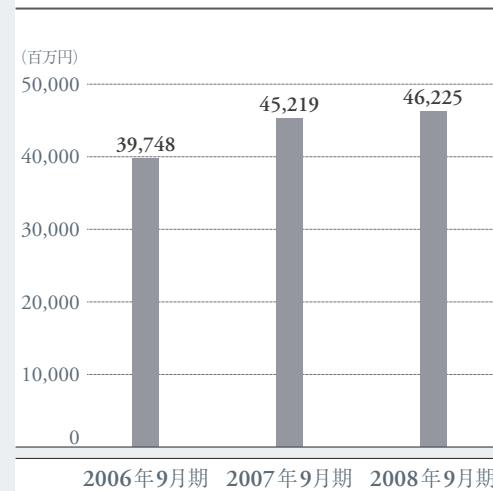
今後とも、持続的な成長を果たし、その成果を株主の皆様へ還元するとともに、IR活動を通して経営情報を開示することで、企業の透明性を高めて「株主価値」の向上に努めてまいります。

● 1株当たり配当金の推移



※2004年5月、2005年11月、2007年4月にそれぞれ株式分割(1:1.5)を実施しております。

● 売上高の推移



● 総資産・純資産の推移



● 経常利益・当期純利益の推移



● 1株当たり当期純利益・1株当たり純資産の推移



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	当期 (2008年9月30日現在)	前期 (2007年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	24,955	33,347
現金及び預金	5,670	5,476
受取手形及び売掛金	10,383	14,977
有価証券	171	273
たな卸資産	7,445	9,069
その他	1,632	3,988
貸倒引当金	△346	△437
固定資産	11,399	12,368
有形固定資産	9,382	9,465
建物及び構築物	3,445	2,953
機械装置及び運搬具	2,505	2,801
土地	3,094	3,191
その他	336	519
無形固定資産	225	256
投資その他の資産	1,791	2,646
投資有価証券	935	1,164
その他	915	1,541
貸倒引当金	△59	△60
資産合計	36,355	45,716

科目	当期 (2008年9月30日現在)	前期 (2007年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	10,556	20,407
支払手形及び買掛金	4,701	7,810
短期借入金	1,536	6,262
1年以内返済予定長期借入金	24	86
1年以内償還予定社債	300	80
未払法人税等	657	1,540
賞与引当金	720	643
役員賞与引当金	143	154
役員退職慰労引当金	—	1,157
その他	2,472	2,672
固定負債	637	970
社債	—	300
長期借入金	60	—
退職給付引当金	139	149
役員退職慰労引当金	96	93
その他	341	427
負債合計	11,194	21,378
純資産の部		
株主資本	24,992	22,720
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	20,772	18,499
自己株式	△79	△78
評価・換算差額等	△517	651
其他有価証券評価差額金	133	305
為替換算調整勘定	△651	345
少数株主持分	686	966
純資産合計	25,161	24,337
負債純資産合計	36,355	45,716

連結損益計算書

科目	当期 (2007年10月1日から 2008年9月30日まで)	前期 (2006年10月1日から 2007年9月30日まで)
売上高	46,225	45,219
売上原価	33,142	32,464
売上総利益	13,083	12,755
販売費及び一般管理費	7,370	7,211
営業利益	5,712	5,544
営業外収益	524	464
営業外費用	384	155
経常利益	5,851	5,853
特別利益	—	33
特別損失	72	268
税金等調整前当期純利益	5,779	5,619
法人税、住民税及び事業税	1,895	2,315
法人税等調整額	728	△325
少数株主利益	45	76
当期純利益	3,109	3,553

連結株主資本等変動計算書

(2007年10月1日から2008年9月30日まで)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	其他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年9月30日残高	1,925	2,373	18,499	△78	22,720	305	345	651	966	24,337
当期の変動額										
剰余金の配当			△832		△832					△832
利益処分による 海外子会社従業員賞与			△3		△3					△3
当期純利益			3,109		3,109					3,109
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)						△172	△997	△1,169	△279	△1,449
当期の変動額合計	—	0	2,273	△0	2,272	△172	△997	△1,169	△279	823
2008年9月30日残高	1,925	2,373	20,772	△79	24,992	133	△651	△517	686	25,161

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(2008年9月30日現在)	(2007年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	8,928	12,688
固定資産	7,458	7,979
資産合計	16,386	20,668
負債の部		
流動負債	3,310	7,419
固定負債	119	515
負債合計	3,429	7,935
純資産の部		
株主資本	12,805	12,447
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	8,586	8,227
自己株式	△79	△78
評価・換算差額等	150	284
その他有価証券評価差額金	150	284
純資産合計	12,956	12,732
負債純資産合計	16,386	20,668

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(2007年10月1日から 2008年9月30日まで)	(2006年10月1日から 2007年9月30日まで)
売上高	11,079	10,307
売上原価	8,608	8,305
売上総利益	2,471	2,002
販売費及び一般管理費	2,063	2,062
営業利益	408	△60
営業外収益	1,374	1,264
営業外費用	123	75
経常利益	1,659	1,128
特別利益	—	1
特別損失	72	96
税引前当期純利益	1,587	1,033
法人税、住民税及び事業税	70	84
法人税等調整額	325	△248
当期純利益	1,191	1,197

株主資本等変動計算書 (2007年10月1日から2008年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			自己株式	株主資本 合計	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計			利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
2007年9月30日残高	1,925	2,370	2	2,373	126	6,000	2,100	8,227	△78	12,447	284	12,732
当期の変動額												
剰余金の配当							△832	△832	△832			△832
当期純利益							1,191	1,191	1,191			1,191
自己株式の取得									△1	△1		△1
自己株式の処分			0	0					0	0		0
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)											△133	△133
当期の変動額合計	—	—	0	0	—	—	358	358	△0	358	△133	224
2008年9月30日残高	1,925	2,370	2	2,373	126	6,000	2,459	8,586	△79	12,805	150	12,956

株式の状況 (2008年9月30日現在)

発行可能株式総数 38,000,000株
 発行済株式総数 20,869,380株
 単元株式数 100株
 株主数 6,671名
 (前期末比1,627名増)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社馬込興産	2,989	14.32
小原 博	2,263	10.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	884	4.23
OBARA従業員持株会	638	3.05
小原 康嗣	611	2.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	553	2.64
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	527	2.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	474	2.27
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	393	1.88
小原 範子	304	1.45

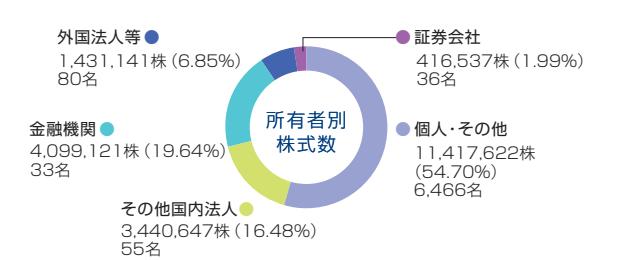
株価と出来高の推移



▼株式分割権利発生期

当社は2007年3月31日を基準日とし、2007年4月1日をもって、普通株式1株につき1.5株の割合をもって分割を行いました。当社は2006年8月28日、東京証券取引所第一部に上場いたしました。上記株価チャートは株式分割による調整をしておりません。

株式分布状況 (証券保管振替機構名義株式、自己名義株式を除く)



発行済株式総数の推移

当社は、事業の強化・成長に注力し、収益性の向上を図る一方、財務基盤の強化を継続的に行っております。また、株式分割等を通じて、株主価値の向上を積極的に図っております。

	資本異動	異動株式数 (株)	異動後発行済 株式総数 (株)	1株当たり 純資産 (円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 配当金 (円)
2004年3月31日	2004年9月期 中間決算		6,183,520	1,979.44	117.48	10
2004年5月20日	株式分割 (1:1.5)	3,091,760	9,275,280			
2004年9月30日	2004年9月期 本決算		9,275,280	1,437.09	180.77	10 (年間20)
2005年3月31日	2005年9月期 中間決算		9,275,280	1,632.72	195.34	10
2005年9月30日	2005年9月期 本決算		9,275,280	1,809.86	333.14	20 (年間30)
2005年11月21日	株式分割 (1:1.5)	4,637,640	13,912,920			
2006年3月31日	2006年9月期 中間決算		13,912,920	1,382.98	149.05	10
2006年9月30日	2006年9月期 本決算		13,912,920	1,484.54	261.87	30 (年間40)
2007年3月31日	2007年9月期 中間決算		13,912,920	1,576.06	120.13	20
2007年4月1日	株式分割 (1:1.5)	6,956,460	20,869,380			
2007年9月30日	2007年9月期 本決算		20,869,380	1,123.33	170.79	20 (年間40)
2008年3月31日	2008年9月期 中間決算		20,869,380	1,160.84	97.66	20
2008年9月30日	2008年9月期 本決算		20,869,380	1,176.39	149.45	20 (年間40)